

上場申請のための半期報告書

メディカル・ケア・サービス株式会社

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための半期報告書

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔 柳 昇 殿

【提出日】 平成18年7月21日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 メディカル・ケア・サービス株式会社

【英訳名】 Medical Care Service Company Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 一範

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

【電話番号】 048-651-6700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 石塚 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

【電話番号】 048-651-6700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 石塚 明

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (千円)	—	—	2,345,118	1,479,860	4,127,785
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	66,451	△507,260	100,070
中間 (当期) 純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	96,557	△381,625	38,899
純資産額 (千円)	—	—	508,324	364,080	396,135
総資産額 (千円)	—	—	2,113,803	1,071,115	1,889,568
1株当たり純資産額 (円)	—	—	39,712.85	28,443.76	30,948.07
1株当たり中間 (当期) 純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	—	—	7,543.58	△29,814.48	3,039.01
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	24.0	34.0	21.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△42,936	△656,842	△119,147
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△251,218	△192,579	△169,045
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	75,004	412,972	734,195
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	395,954	169,102	615,105
従業員数 (人)	— 〔 — 〕	— 〔 — 〕	1,218 〔 30 〕	822 〔 — 〕	1,042 〔 16 〕

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 参照)

- 2 当社は第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 第7期中の中間連結財務諸表、第5期及び第6期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査及び監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、第5期は1株当たり当期純損失を計上しており、又潜在株式が存在しないため、第6期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第7期中は新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (千円)	—	—	1,274,069	898,848	2,099,503
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	26,779	△236,569	41,731
中間(当期)純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	82,212	△223,348	7,375
資本金 (千円)	—	—	680,000	680,000	680,000
発行済株式総数 (株)	—	—	12,800	12,800	12,800
純資産額 (千円)	—	—	631,290	535,302	535,833
総資産額 (千円)	—	—	2,022,663	1,030,581	1,834,279
1株当たり純資産額 (円)	—	—	49,319.55	41,820.46	41,861.98
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	—	—	6,422.86	△17,449.06	576.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	—	—	— (—)	— (—)	— (—)
自己資本比率 (%)	—	—	31.2	51.9	29.2
従業員数 (人)	—	—	647	416	533

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第7期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第7期中の中間財務諸表、第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査及び監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第5期は1株当たり当期純損失を計上しており、又潜在株式が存在しないため、第6期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第7期中は新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、エム・シーエス武蔵野株式会社については、議決権の50%を自己の計算において所有しているものの、取引の状況などの実態から同社における財務及び事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断されるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業区分	従業員数(人)
介護事業	1,218 [30]
合計	1,218 [30]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。
- 2 新規事業所開設に伴い、平成17年8月期から176名の従業員が増加しております。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	647

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

第2【事業の状況】

当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や為替動向等の不安定要因が懸念されるものの、個人消費の回復、企業収益の改善等により、景気の回復傾向が見受けられ明るい兆しを見せております。介護業界におきましては、平成18年4月の介護保険法の改正により「地域密着型サービス」「介護予防サービス」等の新たな枠組みが制定され大きな転機を迎える状況を間近にしております。

このような経営環境の中、当社グループは主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を積極的に展開いたしました。

まず、平成17年11月には北海道地区で「愛の家グループホーム札幌平岡」を、埼玉地区で「愛の家グループホーム川口東内野」の計2棟を開設し、平成17年12月には首都圏エリアにおいて埼玉県・東京都・神奈川県に続き、千葉地区では初の開設なる「愛の家グループホーム千葉小倉」を開設するにいたりました。

また、山梨地区において初の試みとなる営業譲渡により「モアライフ韮崎」の運営を開始いたしました。

このように当中間連結会計期間は営業譲渡も含め4棟の施設を開設し、既存の47棟の施設を合わせ合計51棟の運営を行なうこととなり、業容はさらに拡大いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては新設4棟の入居契約も順調に推移したことおよび既存施設の入居率が高水準を維持したこともあり、売上高は2,345,118千円、営業利益は52,104千円、経常利益は66,451千円、中間純利益は96,557千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、219,150千円減少し、395,954千円となりました。

また、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、42,936千円となりました。

これは主に売上債権の増加による資金の減少58,449千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、251,218千円となりました。

これは主に投資有価証券の取得により193,460千円支出される一方、投資有価証券の売却による収入が162,715千円となり、有形固定資産の取得による支出が132,614千円、敷金保証金の差入による支出が87,752千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、75,004千円となりました。

これは銀行からの短期借入を長期借入に300,000千円借り換えしたことおよび銀行からの短期借入100,000千円増加による収入があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません

(2)受注状況

該当事項はありません

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (千円)
介護事業	2,345,118
合計	2,345,118

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	517,616	22.07

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の当社グループにおける主要な設備の異動は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員 数 (人)
			差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
愛の家グループホーム 南与野 (埼玉県さいたま市桜区)	介護施設 (グループホーム)	2,661.60	—	672	— (—)	1,000	672	31
愛の家グループホーム 川口東内野 (埼玉県川口市)	介護施設 (グループホーム)	1,590.09	5,000	—	— (—)	—	—	17
愛の家グループホーム 千葉小倉 (千葉県千葉市若葉区)	介護施設 (グループホーム)	1157.03	6,500	—	— (—)	—	—	14
モアライフ荻崎 (山梨県荻崎市)	介護施設 (グループホーム)	873.50	—	—	15,000 (1,741.10)	13,423	28,423	20
アンサンプル大宮 (埼玉県さいたま市大宮 区)	介護施設 (グループホーム)	2,435.32	65,000	—	— (—)	—	—	6

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品、車両及び建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員 数 (人)
				差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ ケア・サービ ス 北海道㈱	愛の家グループホーム 札幌平岡 (北海道札幌市清田区)	介護施設 (グループホーム)	1,332.00	5,000	—	— (—)	—	5,000	16
メディカル・ ケア・サービ ス日崎㈱	愛の家グループホーム 帯広東12条 (北海道帯広市)	介護施設 (グループホーム)	903.00	—	—	— (—)	—	—	7
メディカル・ ケア・サービ ス東北㈱	愛の家グループホーム 福島宮代 (福島県福島市)	介護施設 (グループホーム)	759.35	5,000	—	— (—)	—	5,000	13
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	愛の家グループホーム 岐阜正法寺 (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	1,087.00	—	—	— (—)	—	—	8
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	愛の家グループホーム おおはる (愛知県海部郡大治 町)	介護施設 (グループホーム)	900.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	9

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		事由
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	愛の家グループ ホーム南与野 (埼玉県さいたま市中央区)	土地及び建物 (グループ ホーム)	200	1	借入金	平成18年2月	平成18年6月	移転

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,800	12,800	非上場	—
計	12,800	12,800	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	128個	128個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128株	128株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月28日	—	12,800	—	680,000	—	200,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成18年2月28日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,588	67.1
高橋 誠一	埼玉県さいたま市見沼区	1,080	8.4
MC S 事業投資組合	東京都府中市緑町3-16-12	796	6.2
大村 浩次	東京都港区	240	1.9
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町2-273-1	200	1.6
S B I ホールディングス株式会 社	東京都港区六本木1-6-1	160	1.3
山中 一範	埼玉県朝霞市	120	0.9
高橋 幸一郎	埼玉県さいたま市見沼区	106	0.8
高橋 大輔	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.8
富士原 寿治	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.8
計	—	11,490	89.8

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,800	12,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	12,800	—	—
総株主の議決権	—	12,800	—

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)が中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		395,954		615,105	
2. 売掛金		649,962		591,513	
3. 未収入金		134,921		—	
4. たな卸資産		17,502		6,895	
5. その他		205,162		154,264	
貸倒引当金		△304		△116	
流動資産合計		1,403,200	66.4	1,367,662	72.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	41,150	2.0	11,740	0.6
2. 無形固定資産		32,222	1.5	36,367	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		194,532		118,362	
(2) 差入保証金		439,638		351,886	
(3) その他		3,061		3,547	
投資その他の資産合計		637,231	30.1	473,796	25.1
固定資産合計		710,603	33.6	521,905	27.6
資産合計		2,113,803	100.0	1,889,568	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		17,224		19,719	
2. 短期借入金		500,000		700,000	
3. 一年内返済予定の長期借 入金		167,302		76,042	
4. 未払金		236,964		209,700	
5. 賞与引当金		46,922		53,235	
6. その他		58,607		67,021	
流動負債合計		1,027,020	48.6	1,125,719	59.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		499,370		315,626	
2. 退職給付引当金		14,577		—	
3. その他		4,338		—	
固定負債合計		518,285	24.5	315,626	16.7
負債合計		1,545,306	73.1	1,441,345	76.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		60,172	2.9	52,087	2.7
(資本の部)					
I 資本金		680,000	32.2	680,000	36.0
II 資本剰余金		200,000	9.4	200,000	10.6
III 利益剰余金		△378,075	△17.9	△477,020	△25.2
IV その他有価証券評価差額金		6,399	0.3	△6,844	△0.4
資本合計		508,324	24.0	396,135	21.0
負債、少数株主持分及び資 本合計		2,113,803	100.0	1,889,568	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,345,118	100.0		4,127,785	100.0
II 売上原価			1,988,214	84.8		3,564,887	86.4
売上総利益			356,904	15.2		562,897	13.6
III 販売費及び一般管理費	※1		304,799	13.0		489,823	11.8
営業利益			52,104	2.2		73,074	1.8
IV 営業外収益							
1. 投資有価証券売却益		25,455			—		
2. 補助金収入		3,864			34,071		
3. その他		889	30,208	1.3	5,936	40,008	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,524			10,830		
2. 株式上場準備費用		6,337			—		
3. その他		—	15,861	0.7	2,181	13,012	0.3
経常利益			66,451	2.8		100,070	2.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	28,450			—		
2. その他		—	28,450	1.2	545	545	0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付費用		11,003			—		
2. その他	※3	—	11,003	0.4	2,456	2,456	0.1
税金等調整前 中間（当期）純利益			83,899	3.6		98,159	2.3
法人税、住民税及び事 業税		11,650			18,157		
法人税等調整額		△32,393	△20,743	△0.9	34,969	53,126	1.3
少数株主利益			8,084	0.4		6,133	0.1
中間（当期）純利益			96,557	4.1		38,899	0.9

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			200,000		200,000
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			200,000		200,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△477,020		△515,919
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		96,557		38,899	
持分法適用除外に伴う 利益剰余金増加高		2,387	98,944	—	38,899
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△378,075		△477,020

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		83,899	98,159
減価償却費		3,528	2,535
連結調整勘定償却額		4,253	7,837
貸倒引当金の増減額		188	94
賞与引当金の増減額		△6,312	29,216
退職給付引当金の増加額		14,577	—
受取利息及び受取配当金		△332	△1
支払利息		9,524	10,830
持分法による投資利益		—	△3,072
有形固定資産除売却損益		△28,450	108
投資有価証券売却益		△25,455	—
持分変動利益		—	△545
関係会社整理損		—	2,348
売上債権の増減額		△58,449	△270,562
たな卸資産の増減額		△10,606	3,382
仕入債務の増減額		3,831	16,180
未払消費税等の増減額		△1,627	1,861
その他		△3,953	△633
小計		△15,385	△102,260
利息及び配当金の受取額		332	1
利息の支払額		△9,726	△12,430
法人税等の支払額		△18,157	△4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,936	△119,147

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△132,614	△50,647
有形固定資産の売却に よる収入		—	35,248
無形固定資産の取得に よる支出		△108	△123
投資有価証券の取得に よる支出		△193,460	△97,594
投資有価証券の売却に よる収入		162,715	—
関係会社株式の取得に よる支出		—	△16,500
関係会社株式の売却・ 清算による収入		—	23,632
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得に よる支出	※2	—	△3,910
敷金保証金の差入によ る支出		△87,752	△59,150
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△251,218	△169,045
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入の純増減額		△200,000	343,546
長期借入れによる収入		300,000	400,000
長期借入金返済による 支出		△24,996	△21,350
子会社設立に伴う少数 株主払込による収入		—	12,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		75,004	734,195
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△219,150	446,003
V 現金及び現金同等物の期 首残高		615,105	169,102
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		395,954	615,105

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス日崎株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社やさしい手エムシーエス メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社は、平成17年12月をもってメディカル・ケア・サービス東海株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス日崎株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社やさしい手エムシーエス</p> <p>当連結会計年度において新たに設立したやさしい手エムシーエス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は持分比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 ——</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エム・シー・エス武蔵野株式会社 持分法を適用しない理由 エム・シー・エス武蔵野株式会社は議決権の50%を自己の計算において所有しているものの、取引の実態から同社における財務及び事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断されるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 エム・シー・エス武蔵野株式会社 持分法を適用した理由 従来、連結子会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は持分比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ——</p>
3. 連結子会社の間 決算日（決算日） 等に関する事項	連結子会社の間 決算日は、中間連結 決算日と一致して おります。	連結子会社の 決算日は、連結 決算日と一致 しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1120 861 1265"> <tr><td>建物</td><td>3年～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>b 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産・・・同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 1041 1356 1187"> <tr><td>建物</td><td>3年～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>b 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3年～20年
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具器具備品	3年～20年																	
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年																	
工具器具備品	3年～20年																	

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従来、従業員の増加のため、当中間連結会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ売上原価が2,669千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が904千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,574千円減少しております。</p> <p>又、当中間連結会計期間の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益が14,577千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 ——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びやさしい手エムシーエス(株)については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びやさしい手エムシーエス(株)については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より連結子会社4社について、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。 この変更により売上高には影響ありませんが、売上原価が6,668千円増加、販売費及び一般管理費が6,696千円減少、営業外収益が1千円増加、営業外費用が29千円増加しております。 その結果、売上総利益は6,668千円少なく、営業利益は28千円多く計上されております。 尚、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成17年8月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,631千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,428千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 188千円 給与手当 98,831千円 賞与引当金繰入額 5,951千円 支払手数料 42,360千円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 28,450千円 ———	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 94千円 給与手当 128,842千円 賞与引当金繰入額 5,388千円 支払手数料 63,362千円 ——— ※3 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 108千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>395,954千円</u>	現金及び預金勘定 <u>615,105千円</u>
現金及び現金同等物 <u>395,954千円</u>	現金及び現金同等物 <u>615,105千円</u>
———	※2. 株主割当増資により連結子会社から持分法適用会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 エム・シー・エス武蔵野株式会社 (平成17年2月28日現在)
	流動資産 57,020千円
	固定資産 <u>21,266千円</u>
	資産合計 78,287千円
	流動負債 <u>29,206千円</u>
	負債合計 29,206千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	46,063	15,063	31,000	工具器具備品	39,639	10,858	28,780
ソフトウェア	28,575	8,883	19,692	ソフトウェア	25,219	6,249	18,969
合計	74,639	23,947	50,692	合計	64,859	17,108	47,750
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,993千円	1年内			12,826千円
1年超			36,446千円	1年超			35,415千円
合計			51,440千円	合計			48,241千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,147千円	支払リース料			11,581千円
減価償却費相当額			6,838千円	減価償却費相当額			11,356千円
支払利息相当額			427千円	支払利息相当額			788千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			前連結会計年度 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	153,794	164,532	10,737	97,594	90,750	△6,844
合計	153,794	164,532	10,737	97,594	90,750	△6,844

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ 会計を適用しているため注記の対象から除いておりま す。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ 会計を適用しているため注記の対象から除いておりま す。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

当社及び関連会社の事業は、介護事業並びにこれらに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社及び関連会社の事業は、介護事業並びにこれらに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 39,712.85円	1株当たり純資産額 30,948.07円
1株当たり中間純利益金額 7,543.58円	1株当たり当期純利益金額 3,039.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	96,557	38,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	96,557	38,899
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	12,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数128個)。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社の平成17年8月23日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議しました。

その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		283,805		521,098	
2. 売掛金		355,837		293,187	
3. 商品		1,320		1,202	
4. 貯蔵品		5,449		2,874	
5. 未収入金		134,785		173	
6. 立替金		296,523		321,697	
7. その他		133,717		57,227	
貸倒引当金		△234		△53	
流動資産合計		1,211,204	59.9	1,197,409	65.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	35,407	1.7	5,486	0.3
2. 無形固定資産		1,570	0.1	1,462	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		164,532		90,750	
(2) 関係会社株式		359,500		359,500	
(3) 差入保証金		248,006		176,779	
(4) その他		2,443		2,892	
投資その他の資産合計		774,481	38.3	629,921	34.3
固定資産合計		811,458	40.1	636,870	34.7
資産合計		2,022,663	100.0	1,834,279	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			8,690		10,060
2. 短期借入金			500,000		700,000
3. 一年内返済予定の長期 借入金			167,302		76,042
4. 未払金			132,725		122,805
5. 賞与引当金			24,947		28,433
6. その他	※2		39,422		45,478
流動負債合計			873,087	43.2	982,820
II 固定負債					
1. 長期借入金			499,370		315,626
2. 退職給付引当金			14,577		—
3. その他			4,338		—
固定負債合計			518,285	25.6	315,626
負債合計			1,391,373	68.8	1,298,446
(資本の部)					
I 資本金			680,000	33.6	680,000
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		200,000	200,000		200,000
資本剰余金合計			200,000	9.9	200,000
III 利益剰余金					
1. 中間(当期)未処理損 失		255,109	255,109		337,322
利益剰余金合計			△255,109	△12.6	△337,322
IV その他有価証券評価 差額金			6,399	0.3	△6,844
資本合計			631,290	31.2	535,833
負債・資本合計			2,022,663	100.0	1,834,279

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,274,069	100.0	2,099,503	100.0	
II 売上原価			1,001,344	78.6	1,677,057	79.9	
売上総利益			272,725	21.4	422,446	20.1	
III 販売費及び一般管理費			256,374	20.1	369,931	17.6	
営業利益			16,351	1.3	52,515	2.5	
IV 営業外収益	※1		26,289	2.0	1,256	0.1	
V 営業外費用	※2		15,861	1.2	12,039	0.6	
経常利益			26,779	2.1	41,731	2.0	
VI 特別利益	※3		28,450	2.2	—	—	
VII 特別損失	※4		11,003	0.8	2,348	0.1	
税引前中間(当期)純利益			44,226	3.5	39,383	1.9	
法人税、住民税及び事業税		2,627			4,177		
法人税等調整額		△40,613	△37,985	3.0	27,830	32,007	1.5
中間(当期)純利益			82,212	6.5	7,375	0.4	
前期繰越損失			337,322		344,698		
中間(当期)未処理損失			255,109		337,322		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・・・定率法 ただし、建物（附属設備を除く） は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産・・・同左 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。が、従業員の増加のため、当中間会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ売上原価が2,669千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が904千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,574千円減少しております。</p> <p>又、当中間会計期間の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前中間純利益が14,577千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ——</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>——</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,219千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,527千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
※ 1	営業外収益の主要項目 受取利息 有価証券売却益	2千円 25,455千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円
※ 2	営業外費用の主要項目 支払利息 株式上場準備費用	9,524千円 6,337千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,483千円
※ 3	特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地	28,450千円	—
※ 4	特別損失の主要項目 退職給付費用	11,003千円	※ 4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 2,348千円
5	減価償却実施額 有形固定資産	2,530千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,011千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,063</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,575</td> <td style="text-align: right;">8,883</td> <td style="text-align: right;">19,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,639</td> <td style="text-align: right;">23,947</td> <td style="text-align: right;">50,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,063	15,063	31,000	ソフトウェア	28,575	8,883	19,692	合計	74,639	23,947	50,692	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,639</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> <td style="text-align: right;">28,780</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,219</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td style="text-align: right;">18,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,859</td> <td style="text-align: right;">17,108</td> <td style="text-align: right;">47,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,639	10,858	28,780	ソフトウェア	25,219	6,249	18,969	合計	64,859	17,108	47,750
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	46,063	15,063	31,000																														
ソフトウェア	28,575	8,883	19,692																														
合計	74,639	23,947	50,692																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	39,639	10,858	28,780																														
ソフトウェア	25,219	6,249	18,969																														
合計	64,859	17,108	47,750																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,993千円	1年内 12,826千円																																
1年超 36,446千円	1年超 35,415千円																																
合計 51,440千円	合計 48,241千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 7,147千円	支払リース料 11,581千円																																
減価償却費相当額 6,838千円	減価償却費相当額 11,356千円																																
支払利息相当額 427千円	支払利息相当額 788千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)		前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	49,319.55円	1株当たり純資産額	41,861.98円
1株当たり中間純利益金額	6,422.86円	1株当たり当期純利益金額	576.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	82,212	7,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	82,212	7,375
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	12,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数128個)。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社の平成17年8月23日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議しました。

その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

業務執行社員 中島 茂喜 (中島)

業務執行社員 公認会計士

櫻井 均 (櫻井)

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日


メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

中島 茂喜 

業務執行社員 公認会計士

櫻井 均 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上